

# 平成28年度事業報告及び決算報告

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

平成28年6月

一般財団法人 日本航路標識協会

## 1 公益目的事業（実施事業等会計）

### 1-1 調査研究及び人材育成事業

#### (1) VTS人材育成協力プロジェクト（日アセアンプロジェクト）

近年、アジア諸国の経済発展が著しいなか、物流の拠点となる港湾等のインフラ整備が急ピッチで進められており、同海域における海上交通は更なる活発化の様相を呈している。このため、海上における人命の安全のための国際条約である「SOLAS条約」において、航行安全対策の一つとして位置づけられているVTS（船舶通航サービス）の導入がアジア地域でも活発化しており、海上交通の中枢をなすASEANの複数国から我が国に対し、VTS設備の導入やVTSを運用するための人材育成に係る支援要請が出されている。

VTS要員は、IMOで国際基準に合致した資格を持つことが要求されているが、国際基準に合致したVTS要員の人材育成制度については、ASEANの一部の国が導入しているものの、ASEAN全体として、さらには、アジア全体としての育成規模が不十分である。このため、ASEAN諸国を手始めとして国際基準に合致したVTS運用要員を先導的に育成しうるASEAN地域VTS研修プロジェクトが、日ASEAN統合基金からの所要額（約4百万USD）により実施されている。

本年度は、マレーシア国の海事研修所（MATRAIN）にASEAN地域VTS研修センターを併設し、研修機器整備等が行われたほか、ASEAN10か国のVTS専門家による会合が開催された。

当協会は、主要な実施主体（事務経費として所要額の約7%を計上）として、VTS人材育成事業を通じて、ASEAN諸国における船舶交通の安全確保に寄与する同プロジェクトを実施しており、引き続き、平成29年度に予定されている同研修センターの開校式（7月）及びASEAN諸国10ヶ国のVTS運用者に対する3ヶ月間（7～10月）の訓練に向けた準備作業を行った。

#### (2) IWRAPを使用したリスク評価研究

「港湾及び航行上制約のある水路におけるリスク管理ツールによる衝突及び座礁の危険度の評価に関する調査研究」（IALA勧告O-134）として、IWRAPプログラムを動作させて研究作業を行い、IWRAPソフトの特徴及び利用上の課題を取りまとめ、今後、国内のふくそう海域は基より、マラッカ・シンガポール海峡等の諸外国の海域においても、評価解析事業を展開するべく、取得するAIS等の規格、期間（容量）及びデータ入手方法等について、取りまとめを行った。

(3) 第31回ASEAN MTWGへの出席（平成28年4月）

フィリピン国ボラカイ島で開催された第31回ASEAN MTWG (Maritime Transport Working Group) で、マレーシア代表団からJAIF資金によるASEAN加盟国のVTS運用官研修が承認された旨の報告があり、その後、JANAが実施主体となって事業が進められることが報告された。また、マレーシア代表団からJAIF事業と並行してマレーシア政府の資金により研修施設であるMATRAINにシミュレータ研修棟が新たに建設されるとともに宿泊等のリノベーションについても、報告がなされた。

(4) 第10回IALA-WWA理事会、第4回航路標識技術・維持管理委員会、第4回航路標識性能基準・管理委員会への出席（平成28年4月）  
イ フランスIALA本部で開催された第10回WWA理事会に出席した。

本理事会は、第二会期初めての理事会であり、2016年から2020年のIALA WWAの基本方針が決定された。なお、今会期から韓国のGUG韓国海洋大学教授がIALA理事会からWWA理事として指名され出席した。

ロ 第4回航路標識技術・維持管理委員会 (The AtoN Engineering and Sustainability Committee : ENG委員会) 及び第4回航路標識性能基準・管理委員会 (The AtoN Requirement and Management Committee : ARM委員会) に出席した。

2018年の韓国で開催されるIALA総会でのIALA国際機関化に向けてIALAの文書整理の方針が議論された。さらに、IALA事務局長から国際機関化の方針等が報告されたが、現時点で他の国際機関で工業会員を含める例が見つけられないことから、工業会員の扱いに苦慮している。

(5) ASEAN次官級会合への出席（平成28年7月）

秋田市で開催されたASEAN次官級会合 (J-ASEAN STOM) において、プロポーネントであるマレーシアから、JAIF資金によるASEAN VTS運用官研修プロジェクトに関する進捗状況の報告が行われ、日本側から補足説明が行われた。

(6) 日アセアンプロジェクトVTS専門家会合への出席（平成28年7月）

日アセアンプロジェクトの管理を行うASEAN10か国による第1回VTS専門家会合がマレーシア国クアラルンプールにおいて開催され、プロジェクトの工程表が決定された。

(7) I A L A V T Sシンポジウムへの参加（平成28年7月）

マレーシア国クアラルンプールの国際会議場において、I A L A V T Sシンポジウムが開催された。開会式におけるIMO事務局長の基調演説において、J A I F資金によるV T S研修センターの設置を高く評価すると強調された。

さらに、当協会からV T S運用官研修に関する講演を行った。また、同シンポジウム期間中、マレーシア海事局と海上保安庁交通部とによるV T S研修に関する実務機関協力文書調印式が行われた。

(8) 交通運輸連携セミナーへの出席（平成28年9月）

カンボジア国プノンペンで開催された同セミナーにおいて、V T Sの軌跡と将来に関する講演を行った。

カンボジア公共運輸省海事局長から、日本のODAによるV T S供与とV T S運用官の研修に関する要望が出された。

(9) 第32回ASEAN MTWGへの出席（平成28年10月）

フィリピン国ボホールで開催された第32回ASEAN MTWGで、海上保安庁交通部と連携して推進しているマレーシアの海事研修所（M A T R A I N）に設置するASEAN地域V T S研修センターの整備等の進捗状況を説明した。

(10) 第11回I A L A - W W A理事会、第5回航路標識技術・維持管理委員会への出席（平成28年10月）

イ フランスI A L A本部で開催された第11回W W A理事会に出席した。

2017年のI A L A W W Aマスタープランを承認した。インドネシア国ドマイV T S運用官研修及びASEAN V T S運用官研修に関し、I A L A W W Aによる講師派遣に関しても承認された。

ロ 第5回航路標識技術・維持管理委員会（ENG委員会）に出席した。

I A L Aに国際機関化に当たり基本文書を7分類化することが合意され、この分類に従って従来の文書を体系化していくこととなった。

(11) I A L Aワークショップへの出席（平成29年3月）

ドイツ コブレンツで開催されたI A L Aワークショップ

（Sustainable Light and Power for the next generation）に出席し、維持管理運用部門で、日本における波力発電の変遷について講演を行った。本講演は、次回のI A L Aのナブガイドに反映されることとなった。

(12) 第12回IALA-WWA理事会、第6回航路標識技術・維持管理委員会への出席（平成29年3月）

イ フランスIALA本部で開催された第12回WWA理事会に出席した。

ASEAN地域VTSセンタープロジェクトに関し、IALA WWAの協力を表すと同時に日程等の調整を行った。

ロ 第6回航路標識技術・維持管理委員会（ENG委員会）に出席した。

IALAの国際機関化に際し、新たに定められる基本文書により既存の勧告（Recommendation）、ガイドライン（Guideline）等の改訂作業が行われた。

## 1-2 航路標識機器の規格の制定、普及及び検査事業

### (1) 海上標識用灯器認定事業

海上標識用灯器認定事業の平成28度における認定・失効の登録件数は、下記のとおりである。

	認定件数	失効件数	登録件数
平成27度末件数	—	—	30
平成28度上期	0	0	30
平成28度下期	0	4	26
平成28度末件数	0	4	26

### (2) 許可標識用灯器認定事業

許可標識用灯器認定事業の平成28年度における認定・失効の登録件数は、下記のとおりである。

	認定件数	失効件数	登録件数
平成27度末件数	—	—	31
平成28度上期	0	0	31
平成28度下期	0	2	29
平成28度末件数	0	2	29

## 2 共益目的事業（受託事業：その他会計）

### 2-1 保守点検事業

- (1) 大間原子力発電所新設工事区域標示標識保守点検業務  
青森県大間町の原子力発電所新設工事の工事区域を標示する航路標識の保守点検を行った。
- (2) 浮体式洋上ウィンドファーム航路標識等保守点検業務  
福島県広野町の沖合で実施される浮体式洋上ウィンドファーム実証実験のための風力発電実験設備に設置された航路標識灯、音響信号及びA I S信号所の保守点検並びにA I S無線局の管理運用業務を行った。
- (3) セントレアタンカールート標示標識保守点検業務  
愛知県常滑市の中部国際空港に給油するタンカールートを標示する航路標識の保守点検及び水中心点検を行った。
- (4) 中部国際空港連絡鉄道橋航路標識保守点検業務  
愛知県常滑市の中部国際空港の連絡鉄道橋に設置された航路標識の保守点検を行った。
- (5) 中部国際空港連絡道路橋航路標識点検（空28-1号）業務  
愛知県常滑市の中部国際空港の連絡道路橋に設置された航路標識の保守点検を行った。
- (6) 中山水道航路保全標識保守・点検業務  
三河湾口の中山水道開発保全航路を標示する航路標識の保守点検を行った。
- (7) 伊勢湾環境モニタリングに係る灯標及び観測機器保守・点検業務  
中部地方整備局の管理する伊勢湾に設置された航路標識の保守点検を行った。
- (8) 関西国際空港航路標識灯等保守点検業務  
関西空港島内及び周辺海域に設置されている航路標識及び空港沖に設置された気象観測塔を標示する航路標識の保守点検を行った。

- (9) 関西国際空港連絡橋灯標保守点検業務  
関西空港泉州沖連絡橋の北東方及び南西方海上にある灯標の保守点検を行った。
- (10) 大阪沖埋立処分場（新島地区）標識灯保守点検業務  
大阪沖埋立処分場（新島地区）を標示する航路標識の保守点検及び航路標識（8基）に係る灯器、蓄電池等の老朽更新を実施した。
- (11) 大阪港灯浮標等保守点検業務  
大阪港新島2-1区の航泊禁止区域を標示するために設置された航路標識の保守点検を行った。
- (12) 航路標識他保守点検業務  
神戸空港の進入灯橋梁、神戸空港大橋及び空港関連海域に設置された航路標識の保守点検を行った。
- (13) 神戸メリケンパーク・オリエンタルホテル灯台保守点検業務  
神戸メリケンパーク・オリエンタルホテルに設置された航路標識の保守点検を行った。
- (14) 橘湾火力発電所放水口灯標保守点検等業務  
徳島県の四国電力橘湾火力発電所用放水口周辺海域に設置された航路標識の保守点検及び維持に必要な修繕等を行った。
- (15) 橘湾火力発電所専有航路標識保守点検業務  
徳島県の電源開発橘湾火力発電所周辺海域に設置された専有航路標識の保守点検を行った。
- (16) 橘湾火力発電所共有航路標識保守点検業務  
徳島県の電源開発橘湾火力発電所周辺海域に設置され四国電力と共有管理の航路標識の保守点検を行った。
- (17) 安芸灘大橋航路標識保守点検業務  
広島県の安芸灘大橋に設置されている航路標識（橋梁灯）の保守点検を行った。



- (18) 舞鶴クレインブリッジ航路標識保守点検業務  
京都府の舞鶴クレインブリッジに設置されている航路標識（橋梁灯）の保守点検を行った。
- (19) NDB防衝杭用障害灯保守点検業務  
大阪航空局管理のコンパスロケータ保護のため設置されている障害灯の保守点検等を行った。
- (20) 御坊発電所航路標識保守点検業務  
和歌山県の関西電力御坊発電所管理の揚油バースに設置されている航路標識の保守点検を行った。
- (21) その他  
航路標識に関連する設備、電気機器等に係る維持修繕等の業務を行った。

## 2-2 調査研究事業

- (1) 浮体式洋上ウィンドファームAIS海岸局等申請業務  
福島県広野町の沖合で実施される浮体式洋上ウィンドファーム実証実験のための風力発電実験設備に設置されたAIS海岸局定期検査・再免許に係る電波関係法令に基づく手続き業務を行った。
- (2) ふくしま浜風洋上風力発電船航路標識許可手続等業務  
福島県広野町の沖合で実施される洋上風力発電船に設置されたAIS無線局及び航路標識について、関係法令に基づく許可申請に係る業務を行った。
- (3) 塩釜船舶通航信号所レーダー局等調査設計業務  
塩釜市馬放島に設置されている塩釜信号所にレーダー施設を新設する場合における設置手法及び他箇所への設置の検討のため、候補地の調査設計及び機能の有効性の調査を行った。
- (4) AIS非搭載船の動静把握に関する技術開発  
船舶自動識別装置（AIS）を搭載していない船舶による海難の未然防止のために、主に小型船舶の位置等を把握するための要素技術の検討、画像解析による位置等の特定検討、レーダー等の各位置を特定する海域

船舶データ管理のデータベース構築、各種課題の抽出、スマホアプリ製作やセンサーインターフェース製作などに関する技術開発を行った。

(5) 港湾施設明示標識検討業務

国管理の港湾について、防波堤又は岸壁及び船舶の利用海域を明示する標識について、基本的な標識規模、工法等について調査検討業務を行った。

(6) 中央防信号所鉄塔改修設計

東京港中央防波堤に設置されている中央防信号所既設鉄塔にレーダー空中線を設置することに伴うレーダー空中線架台の設計及び既設 I T V 装置の移設に関する設計等を行った。

(7) A I S 無線局等申請業務

和歌山県 4 号浮漁礁ブイに設置される A I S (船舶自動識別装置) を利用した航路標識を設置するため、航路標識法に基づく航路標識の設置及び管理許可申請並びに電波法に基づく無線局 (海岸局) の開設申請の業務を行った。

(8) 佐柳航空障害灯嵩上げに伴う影響調査業務

四国電力が海上に設置した佐柳地区の架設送配電線を嵩上げした場合の海上灯火への影響について調査検討し、対応策等の取りまとめを行った。

(9) 東播磨航路第一号灯標他点検調査業務

第五管区海上保安本部所管の東播磨航路第一号灯標、広畑航路第一号灯標の外観調査、塗膜厚計測、構造物劣化調査及び水中部腐食状況、犠牲陽極の残量調査、係留チェーンの摩耗状況の点検調査を行った。

(10) 海洋構造物開発設計に関する講演会

会員企業が受託する機会がある大型海洋構造物の設計等の業務に資するため、大型海洋構造物の開発設計に造詣深い講演を依頼・開催業務を行った。

## 2-3 国際関係事業（コンサルタント業務等）

- (1) インドネシア国マラッカ海峡及びシンガポール海峡船舶航行安全システム向上計画

JICAから無償資金援助のスキームによりインドネシア政府から委託を受け、21年度から実施しているインドネシア国マラッカ・シンガポール海峡船舶航行安全システムに関する事業について、本年度も第二期事業（マレーシア海峡のVTS施設整備）のための業務を行った。

- (2) インドネシア国海上交通保安能力向上プロジェクトフェーズ2

JICAから無償資金援助のスキームによりインドネシア政府から委託を受け、21年度から実施しているバタムVTSセンターに加え、ドマイVTSセンターの運用にあたって、VTS運用の基礎的な体制構築のため運用規則等の整備やVTS運用官の育成を行った。

- (3) マラッカ・シンガポール海峡に設置されている航行援助施設維持管理に関するキャパシティ・ビルディング事業支援業務

2017マラッカ・シンガポール海峡航路標識技術ワークショップにおいて、航路標識技術、AIS概要及びSOLAS条約、IALA海上浮標式等に係る講義及び灯質チェック等の机上演習を行った。

- (4) VTS人材育成の使用教材に係る調査検討業務

VTS人材育成に係る海上衝突予防法訓練教材、海洋ビデオ教材及び3D画像（船舶、航路標識）教材の作成について、調査検討業務を行った。

- (5) シンガポール海峡バツ・ベルハンティ灯浮標への船舶衝突事故防止対策等に関する調査検討業務

シンガポール沖インドネシア領海に位置するバツ・ベルハンティ灯浮標への船舶衝突事故を防止するための対策及び衝突で流出した際他船への接触等二次災害等を防止する対応方法について、調査検討業務を行った。

# 1 財務諸表

## 貸借対照表 平成29年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	24,846,049	3,078,569	21,767,480
未収金	92,556,138	40,013,510	52,542,628
前払金	0	3,661,194	△ 3,661,194
流動資産合計	117,402,187	46,753,273	70,648,914
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	232,174,500	188,268,200	43,906,300
定期預金	2,533,200	2,533,200	0
その他	65,292,300	210,698,600	△ 145,406,300
基本財産合計	300,000,000	401,500,000	△ 101,500,000
(2) 特定資産			
退職引当資産	21,147,017	26,245,317	△ 5,098,300
特定資産合計	21,147,017	26,245,317	△ 5,098,300
(3) その他固定資産			
什器備品	300,277	254,648	45,629
電話加入権	380,738	380,738	0
ソフトウェア	5,542,917	621,444	4,921,473
敷金	151,000	151,000	0
保証金	4,888,000	4,500,000	388,000
その他固定資産合計	11,262,932	5,907,830	5,355,102
固定資産合計	332,409,949	433,653,147	△ 101,243,198
資産合計	449,812,136	480,406,420	△ 30,594,284
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	54,281,245	61,596,413	△ 7,315,168
預り金	604,128	579,662	24,466
未払法人税等	210,500	213,000	△ 2,500
流動負債合計	55,095,873	62,389,075	△ 7,293,202
2. 固定負債			
退職引当金	21,147,017	26,245,317	△ 5,098,300
固定負債合計	21,147,017	26,245,317	△ 5,098,300
負債合計	76,242,890	88,634,392	△ 12,391,502
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
2. 一般正味財産			
一般正味財産	373,569,246	391,772,028	△ 18,202,782
(うち基本財産への充当額)	( 300,000,000 )	( 401,500,000 )	(△101,500,000)
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
正味財産合計	373,569,246	391,772,028	△ 18,202,782
負債及び正味財産合計	449,812,136	480,406,420	△ 30,594,284

# 正味財産増減計算書

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
〔基本財産運用益〕			
基本財産受取利息	1,662,671	3,864,135	△ 2,201,464
〔受取会費〕			
賛助会員受取会費	5,400,000	5,340,000	60,000
〔事業収益〕			
日アセアンプロジェクト	14,463,595	1,210,611	13,252,984
受託事業収益	238,201,860	194,378,512	43,823,348
認定事業収益	0	384,040	△ 384,040
〔受取補助金等〕			
受取民間補助金	0	403,339	△ 403,339
〔雑収益〕			
受取利息	1,199	15,868	△ 14,669
雑収益	112,894	805,461	△ 692,567
<b>【経常収益】 計</b>	<b>259,842,219</b>	<b>206,401,966</b>	<b>53,440,253</b>
(2) 経常費用			
〔事業費〕	245,511,552	259,311,578	△ 13,800,026
調査費	6,843,050	4,746,921	2,096,129
認定事業費	0	5,064	△ 5,064
役員報酬	11,951,088	9,018,936	2,932,152
給料手当	43,476,858	51,265,243	△ 7,788,385
臨時雇賃金	22,306,550	16,969,050	5,337,500
賞与	150,000	0	150,000
法定福利費	9,741,538	10,112,740	△ 371,202
福利厚生費	472,334	495,158	△ 22,824
退職費用	6,618,100	8,354,610	△ 1,736,510
旅費交通費	21,278,277	8,357,765	12,920,512
通信運搬費	2,187,814	2,439,162	△ 251,348
消耗什器備品費	853,602	554,185	299,417
什器備品減価償却費	155,601	185,856	△ 30,255
その他減価償却費	478,527	388,526	90,001
消耗品費	3,110,477	1,958,292	1,152,185
修繕費	1,810,893	1,887,381	△ 76,488
印刷製本費	2,556,350	4,217,648	△ 1,661,298
賃借料	32,507,350	33,927,510	△ 1,420,160
保険料	906,910	750,714	156,196
諸謝金	5,662,669	4,935,856	726,813
広告宣伝費	96,185	176,749	△ 80,564
租税公課	8,093,587	4,067,687	4,025,900
委託費	62,698,681	92,698,236	△ 29,999,555
会議費	406,001	490,950	△ 84,949
雑費	1,149,110	1,307,339	△ 158,229

〔管理費〕	18,477,584	15,805,447	2,672,137
役員報酬	2,987,772	1,847,924	1,139,848
給料手当	6,223,772	7,420,957	△ 1,197,185
賞与	150,000	0	150,000
法定福利費	588,897	416,270	172,627
福利厚生費	41,120	38,388	2,732
退職費用	1,167,900	1,248,390	△ 80,490
旅費交通費	40,118	45,373	△ 5,255
通信運搬費	137,706	104,626	33,080
消耗什器備品費	19,440	88,381	△ 68,941
什器備品減価償却費	7,534	8,018	△ 484
消耗品費	101,098	99,858	1,240
修繕費	233,724	128,980	104,744
印刷製本費	15,552	34,819	△ 19,267
賃借料	2,826,943	2,402,686	424,257
保険料	77,972	76,931	1,041
諸謝金	531,828	410,772	121,056
広告宣伝費	16,975	26,411	△ 9,436
接待交際費	2,135,123	1,205,821	929,302
租税公課	73,751	54,488	19,263
会議費	8,426	13,798	△ 5,372
委託費	1,002,073	0	1,002,073
雑費	89,860	132,556	△ 42,696
<b>【経常費用】 計</b>	<b>263,989,136</b>	<b>275,117,025</b>	<b>△ 11,127,889</b>
<b>【調整前当期経常増減額】</b>	<b>△ 4,146,917</b>	<b>△ 68,715,059</b>	<b>64,568,142</b>
基本財産評価損益等	△ 14,044,200	39,576,750	△ 53,620,950
<b>【評価損益等】 計</b>	<b>△ 14,044,200</b>	<b>39,576,750</b>	<b>△ 53,620,950</b>
<b>【当期経常増減額】</b>	<b>△ 18,191,117</b>	<b>△ 29,138,309</b>	<b>10,947,192</b>
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
雑収入	0	629	△ 629
<b>【経常外収益】 計</b>	<b>0</b>	<b>629</b>	<b>△ 629</b>
(2) 経常外費用			
雑損失	11,665	10,725	940
<b>【経常外費用】 計</b>	<b>△ 11,665</b>	<b>△ 10,725</b>	<b>△ 940</b>
[当期経常外増減額]	11,665	△ 10,096	21,761
[他会計振替額]	0	0	0
指定正味財産からの振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 18,202,782	△ 29,148,405	10,945,623
一般正味財産期首残高	391,772,028	420,920,433	△ 29,148,405
一般正味財産期末残高	373,569,246	391,772,028	△ 18,202,782
II 指定正味財産増減の部	0	0	0
III 正味財産期末残高	373,569,246	391,772,028	△ 18,202,782

正味財産増減計算書内訳表

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計				その他会計				法人会計	内部取引 消去	合 計
	調査研究及び人材 育成事業 (継1)	航路標識機器の規 格の制定、普及及 び検査事業 (継2)	共通	小 計	航路標識の保守 点検事業 (他1)	調査研究事業等 (その他)	共通	小 計			
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
〔基本財産運用益〕											
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	1,662,671	0	1,662,671
〔受取会費〕											
賛助会員受取会費	4,050,000	0	0	4,050,000	0	0	0	0	1,350,000	0	5,400,000
〔事業収益〕											
日アセアンプロジェクト	14,463,595	0	0	14,463,595	0	0	0	0	0	0	14,463,595
受託事業収益	0	0	0	0	92,698,560	145,503,300	0	238,201,860	0	0	238,201,860
認定事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
〔受取補助金等〕											
受取民間補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
〔雑収益〕											
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	1,199	0	1,199
雑収益	0	0	0	0	0	14,200	0	14,200	98,694	0	112,894
〔経常収益〕計	18,513,595	0	0	18,513,595	92,698,560	145,517,500	0	238,216,060	3,112,564	0	259,842,219
(2) 経常費用											
〔事業費〕	34,829,155	3,540,287	0	38,369,442	88,051,927	119,090,183	0	207,142,110	0	0	245,511,552
調査費	6,843,050	0	0	6,843,050	0	0	0	0	0	0	6,843,050
認定事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員報酬	2,987,772	1,493,886	0	4,481,658	2,913,078	4,556,352	0	7,469,430	0	0	11,951,088
給料手当	7,886,915	565,798	0	8,452,713	13,659,417	21,364,728	0	35,024,145	0	0	43,476,858
臨時雇賃金	3,052,550	0	0	3,052,550	7,752,000	11,502,000	0	19,254,000	0	0	22,306,550
賞与	0	0	0	0	0	150,000	0	150,000	0	0	150,000
法定福利費	1,543,301	258,134	0	1,801,435	3,286,760	4,653,343	0	7,940,103	0	0	9,741,538
福利厚生費	100,144	11,900	0	112,044	140,332	219,958	0	360,290	0	0	472,334
退職費用	1,090,040	155,720	0	1,245,760	2,102,220	3,270,120	0	5,372,340	0	0	6,618,100
旅費交通費	676,195	85,249	0	761,444	4,108,438	16,408,395	0	20,516,833	0	0	21,278,277
通信運搬費	354,444	58,229	0	412,673	709,501	1,065,640	0	1,775,141	0	0	2,187,814
消耗什器備品費	72,387	12,774	0	85,161	222,659	545,782	0	768,441	0	0	853,602
什器減価償却費	26,226	4,392	0	30,618	48,563	76,420	0	124,983	0	0	155,601
その他減価償却費	171,012	11,115	0	182,127	114,855	181,545	0	296,400	0	0	478,527
消耗品費	272,510	41,012	0	313,522	477,672	2,319,283	0	2,796,955	0	0	3,110,477
修繕費	250,129	36,808	0	286,937	479,031	1,044,925	0	1,523,956	0	0	1,810,893
印刷製本費	259,871	45,372	0	305,243	475,407	1,775,700	0	2,251,107	0	0	2,556,350
賃借料	3,821,233	585,647	0	4,406,880	14,369,625	13,730,845	0	28,100,470	0	0	32,507,350
保険料	193,818	11,602	0	205,420	243,171	458,319	0	701,490	0	0	906,910
諸謝金	900,000	73,436	0	973,436	1,143,778	3,545,455	0	4,689,233	0	0	5,662,669
広告宣伝費	15,842	2,263	0	18,105	30,553	47,527	0	78,080	0	0	96,185
租税公課	698,190	63,773	0	761,963	2,818,240	4,513,384	0	7,331,624	0	0	8,093,587
委託費	3,259,967	0	0	3,259,967	32,496,386	26,942,328	0	59,438,714	0	0	62,698,681
会議費	235,520	5,284	0	240,804	58,152	107,045	0	165,197	0	0	406,001
雑費	118,039	17,893	0	135,932	402,089	611,089	0	1,013,178	0	0	1,149,110

(単位:円)

科 目	実施事業等会計				その他会計				法人会計	内部取引 消去	合 計
	調査研究及び人材 育成事業 (継1)	航路標識機器の規 格の制定、普及及 び検査事業 (継2)	共通	小 計	航路標識の保守 点検事業 (他1)	調査研究事業等 (その他)	共通	小 計			
[管理費]	0	0	0	0	0	0	0	0	18,477,584	0	18,477,584
役員報酬									2,987,772		2,987,772
給料手当									6,223,772		6,223,772
賞与									150,000		150,000
法定福利費									588,897		588,897
福利厚生費									41,120		41,120
退職費用									1,167,900		1,167,900
旅費交通費									40,118		40,118
通信運搬費									137,706		137,706
消耗什器備品費									19,440		19,440
什器減価償却費									7,534		7,534
消耗品費									101,098		101,098
修繕費									233,724		233,724
印刷製本費									15,552		15,552
賃借料									2,826,943		2,826,943
保険料									77,972		77,972
諸謝金									531,828		531,828
広告宣伝費									16,975		16,975
接待交際費									2,135,123		2,135,123
租税公課									73,751		73,751
会議費									8,426		8,426
委託費									1,002,073		1,002,073
雑費									89,860		89,860
【経常費用】計	34,829,155	3,540,287	0	38,369,442	88,051,927	119,090,183	0	207,142,110	18,477,584		263,989,136
【調整前当期経常増減額】	△ 16,315,560	△ 3,540,287	0	△ 19,855,847	4,646,633	26,427,317	0	31,073,950	△ 15,365,020		△ 4,146,917
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 14,044,200		△ 14,044,200
【評価損益等】計	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 14,044,200		△ 14,044,200
【当期経常増減額】	△ 16,315,560	△ 3,540,287	0	△ 19,855,847	4,646,633	26,427,317	0	31,073,950	△ 29,409,220		△ 18,191,117
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
雑収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【経常外収益】計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
雑損失	0	0	0	0	0	11,665	0	11,665	0	0	11,665
【経常外費用】計	0	0	0	0	0	△ 11,665	0	△ 11,665	0	0	△ 11,665
[当期経常外増減額]	0	0	0	0	0	△ 11,665	0	△ 11,665	0	0	11,665
[他会計振替額]	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産からの振替額									0		0
当期一般正味財産増減額	△ 16,315,560	△ 3,540,287	0	△ 19,855,847	4,646,633	26,415,652	0	31,062,285	△ 29,409,220	0	△ 18,202,782
一般正味財産期首残高	△ 83,570,055	△ 20,003,754	0	△ 103,573,809	6,796,104	8,425,958	0	15,222,062	480,123,775	0	391,772,028
一般正味財産期末残高	△ 99,885,615	△ 23,544,041	0	△ 123,429,656	11,442,737	34,841,610	0	46,284,347	450,714,555	0	373,569,246
Ⅱ 指定正味財産増減の部											
Ⅲ 正味財産期末残高	△ 99,885,615	△ 23,544,041		△ 123,429,656	11,442,737	34,841,610		46,284,347	450,714,555		373,569,246



## 2 財務諸表に対する注記

### (1) 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に関する重要な疑義は存在しない。

### (2) 重要な会計方針

平成 24 年度から公益法人会計基準(平成 20 年 4 月 11 日 内閣府公益認定等委員会発表)を採用している。

また、財産目録、キャッシュフロー計算書及び収支計算書は作成していない。

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・個別法による原価法を採用している。

なお、取得価額と債券金額との差額について、重要性が乏しいため償却原価法を適用していない。

その他有価証券・・・決算日の市場価格等に基づく時価法によって(時価のあるもの) いる。

#### ② 固定資産の減価償却方法

有形固定資産・・・定率法による。

無形固定資産・・・定額法による。

#### ③ 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、外貨建取引等会計処理基準により処理している。

#### ④ 引当金の計上基準

退職引当金・・・役員及び職員の退職による支出に備えるため、簡便法による期末自己都合要支給額の 100%を計上している。

#### ⑤ リース取引の処理方法

リース会計基準適用後の所有権移転外ファイナンスリース取引については、重要性に乏しいため通常の賃貸借処理を適用している。

#### ⑥ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

### (3) 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	188,268,200	246,263,000	202,356,700	232,174,500
定期預金	2,533,200	0	0	2,533,200
その他	210,698,600	0	145,406,300	65,292,300
小 計	401,500,000	246,263,000	347,763,000	300,000,000
特定資産				
退職引当資産	26,245,317	7,786,000	12,884,300	21,147,017
小 計	26,245,317	7,786,000	12,884,300	21,147,017
合 計	427,745,317	254,049,000	360,647,300	321,147,017

(注)基本財産の当期減少額 347,763,000 円の内、基本財産取崩額 101,500,000 円及び投資有価証券評価損等 14,044,200 円が含まれている。

### (4) 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	232,174,500	( 0 )	(232,174,500 )	( 0 )
定期預金	2,533,200	( 0 )	( 2,533,200 )	( 0 )
その他	65,292,300	( 0 )	( 65,292,300 )	( 0 )
小 計	300,000,000	( 0 )	(300,000,000 )	( 0 )
特定資産				
退職引当資産	21,147,017	( 0 )	( 0 )	(21,147,017 )
小 計	21,147,017	( 0 )	( 0 )	(21,147,017 )
合 計	321,147,017	( 0 )	(300,000,000 )	(21,147,017 )

(5) 担保に供している資産

担保に供している資産はない。

(6) 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	7,421,193	7,120,916	300,277
その他無形固定資産	7,127,005	1,584,088	5,542,917
合 計	14,548,198	8,705,004	5,843,194

(7) 保証債務等の偶発債務

該当なし

(8) 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

(9) 関連当事者との取引の内容

該当なし

(10) 重要な後発事象

該当なし

## (11) その他

平成 28 年度から 2 カ年で日アセアン統合基金からの所要額（約 4 百万 USD）により VTS 人材育成協力プロジェクト（日アセアンプロジェクト）が行われ、当協会は実施主体として同プロジェクトを実施し、1 カ年が経過した。

プロジェクト資金は預り金として管理し、当協会の実施事務経費として所要額の 7% は収益計上している。

今年度の預り金の増減とその内訳は以下の通りである。

なお、プロジェクト資金収支（預り金）及びプロジェクト経費については、財務諸表上に表示されていない。

(単位：円)

プロジェクト資金収支（預り金）	支出（期中減少額）内訳
期首残高 -	プロジェクト経費 3,384,226
(入金) 期中増加額 309,245,949	財団収益
(支出) 期中減少額 $\Delta$ 19,058,432	(前期分) 1,210,611
	(当期分) 14,463,595
期末残高 290,187,517	小 計 15,674,206
	合 計 19,058,432

### 3 附属明細書

#### (1) 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	投資有価証券	188,268,200	246,263,000	202,356,700	232,174,500
	定期預金	2,533,200	0	0	2,533,200
	その他	210,698,600	0	145,406,300	65,292,300
	基本財産計	401,500,000	246,263,000	347,763,000	300,000,000
特定資産	退職引当資産	26,245,317	7,786,000	12,884,300	21,147,017
	特定資産計	26,245,317	7,786,000	12,884,300	21,147,017

#### (2) 引当金の明細

(単位：円)


科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職引当金	26,245,317	7,786,000	12,884,300	0	21,147,017

## 4 監事監査報告書

平成29年5月12日

### 監査報告書

一般財団法人 日本航路標識協会  
代表理事（会長） 塩田 澄夫 殿

監事 池田 龍彦 

監事 桜木 忠勝 

平成28年4月1日から平成29年3月31日における一般財団法人日本航路標識協会の業務及び財産の状況並びに公益目的支出計画の実施状況について、法令及び定款に基づき監査を行いましたので、次のとおり報告します。

#### 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じ説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討するとともに、会計帳簿、また、これに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

#### 2 監査意見

##### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

##### (3) 公益目的支出計画実施報告書の監査報告

公益目的支出計画実施報告書は、法令又は定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。